

プラネティストが行く 15

情報戦の感覚なき

レアメタルの国家備蓄

中村 繁夫

写真・桃井和馬

「日本の国家備蓄の情報の本当か？」と、英国のメタル誌の友人が電話で聞いてきた。「レアメタルの国家備蓄拡充」。既存7品目に加えて、ガリウム、インジウム、ゲルマニウムの2種類を備蓄対象にする」（6月3日付日本経済新聞朝刊から要約）という、政府がレアメタルを買い付けるといふ国家機密に近い情報の真偽を確かめるためである。彼らに言わせると日本は市況の高値誘導を目論んでおり、インサイダー取引の疑いさえあるというのだ。

日本の政府機関は国家備蓄の特別予算が取れたので、透明性を明確にするために官報、新聞発表までしているのは公明正大なのだが、欧米の専門家や投機筋からすると異常な行動に見えるようである。

例えば、アメリカでは国防兵站局 (Defense Logistics Agency: DLA) が国家備蓄を管理しているが、何時、どこで誰がいくらのレアメタルを購入したのかは公表しないのが普通であり、備蓄予算は国防総省の機密費でもある。逆に備蓄を放出する時は競争入札で販売するから、高値をつけた需要家に販売することになる。いわば運用に当たっては、ミニマックス原理を採用しているのである。

ミニマックス原理というのは、ゲーム理論で「相手の最大 (maximum) の利益を最小化 (minimize) する戦略。例えば、投機筋が相手だとすれば、国防総省は損失を最小化する行動を選択するために余計な情報は相手に与えず、粛々と備蓄を進めるのが合理的選択の基準ということになる。日本のレアメタルの国家備蓄は80年代に始まった。当時はレアメタル7鉱種が、業界にとって産業の「アキレス腱」といわれていた。21世紀に入り、BRICsの需要の激増から一転



して資源インフレの時代になった。原料が手に入らないレアメタルパニックが続いたが、去年の金融危機以降は一転して需要不振のため、国際市況は大暴落となった。

中国は資源の国際市況が1年前と較べて半値八掛けになったのを見て、世界中からレアメタルを買い漁っている。人民元の値打ちが上がったため、元の切り上げを迫られている中国にとっては、貿易収支の黒字減らしの意味もある。米国の国債を買うよりもレアメタルの国家備蓄を増やしたほうが価値があると考えているのだ。

日本は資源貧国であるが、レアメタルを利用した電子素材や電子部材市場は世界の6割以上のシェアを有することは意外に知られていない。電子材料の原料になるガリウムの日本の世界シェアは7割を超えるし（世界の市場規模は215ト）、インジウムの日本の世界シェアは85%（世界市場は1340ト）である。さらに日本のスクラップの回収率が8割を超えていることを考えると、日本は黙って備蓄を実行するのがミニマックスの戦略である。

レアメタルは市場規模が小さすぎるため、投機筋はちょっとした情報で、すぐに買占めを画策するのである。今回のケースでも日本の経済紙にリリスされるや国際市場は直ぐに反応した。インジウムは発表後1カ月で平均5・3%、ガリウムも平均6・7%の値上がりとなった。投機筋にとっては価格操作しやすい性格のコモディティであるにもかかわらず、日本政府が手の内を明かしたため、逆に「何か裏があるのか？」と疑ってかかるのも当然である。

では日本はどうすればよいのか。国家備蓄は内閣府の直轄とし防衛省の機密予算で運用すればよい。レアメタル備蓄は産業防衛であるから、運用は経産省と共同管理してもよい。必要なのは軍事上の備蓄ではなく、エレクトロニクス分野や機能材料分野の産業の安定化のための備蓄であり「備えあれば憂いなし」なのである。

⑦ [なかむら・しげお] 1947年生まれ。レアメタル専門商社・アドバンストマテリアルジャパン (AMJ) 社長。近著に「レアメタル超入門」(幻冬舎新書) [もい・かずま] 1962年生まれ。フォトジャーナリスト。現在、地球写真プロジェクト「Eye witness」を展開中。



正面から国会議事堂を望むと、背後に国際金融企業が入るビルが、まるで睥睨しているかのように立っている。建物の周囲は国際化が進むが、資源獲得において、日本政府の国際意識が高まらないのはなぜか。(国会議事堂・当頁 星条旗・前頁)